



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 7345 URL https://www.aipf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 島田 和紀 (TEL) 045-329-7150
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,806	△5.6	116	△52.4	110	△54.1	64	△57.6
2021年3月期	4,034	63.5	245	—	239	—	152	—

(注) 包括利益 2022年3月期 64百万円(△57.6%) 2021年3月期 152百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	20.31	18.96	9.5	9.5	3.1
2021年3月期	55.35	—	36.5	27.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2020年12月22日付で普通株式1株につき200株の割合で、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,205	870	72.2	260.09
2021年3月期	1,117	494	44.2	178.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 870百万円 2021年3月期 494百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△60	△35	294	724
2021年3月期	311	△19	△4	526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	6	4.5	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	16	24.6	2.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50		28.2	

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期及び2022年3月期につきましては、当該分割前の実際の配当金の金額を記載しており、2023年3月期(予想)につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,144	8.9	103	△11.5	103	△5.9	65	0.3	19.50

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,412,800株	2021年3月期	2,764,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	65,200株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,193,180株	2021年3月期	2,764,000株

(注) 当社は、2020年12月22日付で普通株式1株につき200株の割合で、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,687	△4.3	122	△49.1	119	△50.2	73	△52.6
2021年3月期	3,852	65.6	241	—	239	—	155	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	23.05		21.51					
2021年3月期	56.13		—					

(注) 1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2020年12月22日付で普通株式1株につき200株の割合で、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	1,184		859		72.6	256.64		
2021年3月期	1,066		474		44.5	171.54		

(参考) 自己資本 2022年3月期 859百万円 2021年3月期 474百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績当は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年5月12日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2022年5月25日(水)にSBI証券のウェブサイトにて個人投資家向けの説明会をライブ配信で開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開により企業の業況判断や収益状況に改善が見られたものの、新たな変異株の感染拡大、ロシア軍のウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや資源・エネルギー価格の高騰等から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、不安定な値動きながらも年末にかけて米株価指数が上昇、国内株式市場も政策期待等による持ち直しが見られる局面がありましたが、1月以降は米国のインフレ加速や金利上昇、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感を背景に株価は下落する展開となりました。

このような環境下、当社グループは、IFAに提供するプラットフォームの付加価値を高め、所属IFAの満足度向上を図ることで、所属IFA数及び媒介する資産残高の増加など事業規模・事業基盤の拡大に取り組むとともに、業務管理体制の更なる強化により顧客本位の業務運営の進展に努めてまいりました。

その結果、経営成績につきましては金融市場の影響を受け取引手数料が減少したことにより前年度実績を下回る結果となりましたが、当連結会計年度末の所属IFA数は212名（前年度末比13.4%増、25名増）、媒介する資産残高は242,146百万円（前年度末比14.9%増、31,333百万円増）、金融商品仲介業に係る口座総数は13,969口座（前年度末比19.3%増、2,258口座増）となり、当社事業基盤の拡大は継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が3,806,967千円（前期比5.6%減、227,470千円減）、営業利益が116,867千円（前期比52.4%減、128,629千円減）、経常利益が110,042千円（前期比54.1%減、129,783千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益が64,866千円（前期比57.6%減、88,118千円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ76,034千円増加し、1,032,882千円となりました。これは公募増資及び第三者割当増資等により現金及び預金138,346千円及び自己株式の取得資金の預け金60,369千円が増加し、売掛金が132,703千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11,830千円増加し、172,595千円となりました。これはオフィスの新設等により差入保証金15,628千円が増加したこと、繰延税金資産が3,147千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は1,205,478千円となり、前連結会計年度末に比べ87,865千円増加いたしました。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ288,372千円減少し、334,804千円となりました。主な減少は、買掛金120,640千円、未払費用31,111千円、未払法人税等77,680千円、未払消費税等37,916千円等によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ376,237千円増加し、870,673千円となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資の実施等により資本金及び資本準備金がそれぞれ179,357千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金57,956千円が増加したものの、自己株式の取得40,432千円を実施したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は724,909千円となり、前連結会計年度末に比べ198,691千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は60,059千円（前連結会計年度は311,955千円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益108,504千円、証券仲介売上高等に係る売上債権の減少額132,703千円などによるものです。主な減少要因は、委託契約IFA報酬等に係る仕入債務の減少額120,640千円、未払費用の減少額31,111千円、未払消費税等の減少額37,916千円、法人税等の支払額121,500千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35,651千円(前連結会計年度は19,469千円の使用)となりました。

これはIFA向けのPCなどの設備機器購入に加えて、IFAオフィスの新規開設や既存オフィスの増床により有形固定資産の取得による支出20,023千円及び差入保証金の差入による支出15,628千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は294,402千円(前連結会計年度は4,321千円の使用)となりました。

これは自己株式の取得による支出40,634千円などの支出があった一方で、新規上場及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入351,463千円があったことにより増加となりました。

(4) 今後の見通し

金融商品仲介業者の登録外務員数は今後も増加すると考えられます。当社グループは、IFAがファイナンシャルアドバイザー業務に専念できる環境、IFAとしてのスキル向上を図る研鑽機会の提供等により、当社に所属するIFAの業務支援・成功支援を行っており、プラットフォームの付加価値を高めることがIFA数の増加に繋がるものと考えております。

当社グループは、媒介する資産残高の増加によって、当社グループの持続的な成長と所属するIFAの成功が達成できると考えております。そのために当社グループは所属IFAが真のお客様重視の実現に邁進し、満足度が向上するサポート体制の拡充に引き続き取り組んでまいります。

また、当社のコンプライアンス体制及びIFA管理体制が強固であればこそ、高い志とスキルを有した良質なIFAとの契約が増えるものと考え、継続的に業務管理体制の拡充を図ってまいります。

以上の取組みの結果、2023年3月末の所属IFA数を237名、媒介する資産残高を280,000百万円、IFA1人あたり取引手数料は前年度実績を見込み、当該前提の下、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,144,543千円(前期比8.9%増、337,575千円増)、営業利益が103,407千円(前期比11.5%減、13,460千円減)、経常利益が103,546千円(前期比5.9%減、6,496千円減)、親会社株主に帰属する当期純利益が65,050千円(前期比0.3%増、183千円増)と見込んでおります。

なお、当該連結業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達も予定しておりません。従いまして、現時点において日本基準を適用しており、類似業種他社との比較可能性の観点からも有効であると考えられるため、引き続き日本基準を適用していく予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,217	664,564
売掛金	409,751	277,047
商品	448	1,083
前払費用	20,121	24,501
預け金	75	60,445
その他	233	5,239
流動資産合計	956,848	1,032,882
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	57,472	64,978
工具、器具及び備品	40,836	47,859
リース資産	14,220	14,220
建設仮勘定	—	990
減価償却累計額	△50,815	△65,817
有形固定資産合計	61,713	62,232
無形固定資産		
ソフトウェア	902	576
無形固定資産合計	902	576
投資その他の資産		
差入保証金	91,114	106,743
繰延税金資産	6,066	2,918
その他	967	124
投資その他の資産合計	98,148	109,786
固定資産合計	160,764	172,595
資産合計	1,117,613	1,205,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,697	237,057
リース債務	2,667	2,769
未払金	38,904	20,105
未払費用	39,899	8,787
未払法人税等	85,738	8,058
未払消費税等	43,758	5,842
賞与引当金	8,354	8,353
役員賞与引当金	3,190	—
資産除去債務	—	355
その他	1,891	1,596
流動負債合計	582,103	292,925
固定負債		
リース債務	10,686	7,916
資産除去債務	30,387	33,962
固定負債合計	41,074	41,879
負債合計	623,177	334,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,585	323,942
資本剰余金	73,521	252,878
利益剰余金	276,328	334,284
自己株式	—	△40,432
株主資本合計	494,435	870,673
純資産合計	494,435	870,673
負債純資産合計	1,117,613	1,205,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,034,438	3,806,967
売上原価	2,989,433	2,896,094
売上総利益	1,045,004	910,873
販売費及び一般管理費	799,507	794,006
営業利益	245,496	116,867
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	250	258
助成金収入	285	—
補助金収入	—	2,993
雑収入	76	779
営業外収益合計	613	4,031
営業外費用		
支払利息	175	463
株式交付費	3,197	4,053
上場関連費用	2,911	6,137
その他	—	202
営業外費用合計	6,284	10,856
経常利益	239,825	110,042
特別損失		
固定資産除却損	77	1,538
特別損失合計	77	1,538
税金等調整前当期純利益	239,748	108,504
法人税、住民税及び事業税	85,313	40,490
法人税等調整額	1,449	3,147
法人税等合計	86,763	43,638
当期純利益	152,984	64,866
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	152,984	64,866

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	152,984	64,866
包括利益	152,984	64,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,984	64,866
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	144,585	73,521	126,798	—	344,905	344,905
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△3,455		△3,455	△3,455
自己株式の取得					—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			152,984		152,984	152,984
当期変動額合計	—	—	149,529	—	149,529	149,529
当期末残高	144,585	73,521	276,328	—	494,435	494,435

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	144,585	73,521	276,328	—	494,435	494,435
当期変動額						
新株の発行	179,357	179,357			358,714	358,714
剰余金の配当			△6,910		△6,910	△6,910
自己株式の取得				△40,432	△40,432	△40,432
親会社株主に帰属する当期純利益			64,866		64,866	64,866
当期変動額合計	179,357	179,357	57,956	△40,432	376,237	376,237
当期末残高	323,942	252,878	334,284	△40,432	870,673	870,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,748	108,504
減価償却費	19,970	23,006
長期前払費用償却額	839	842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,323	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,274	△3,190
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	175	463
補助金収入	—	△2,993
有形固定資産除却損	77	1,538
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,411	132,703
株式交付費	—	4,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	692	△635
前払費用の増減額 (△は増加)	△141	△4,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,566	△120,640
未払金の増減額 (△は減少)	15,454	△15,678
未払費用の増減額 (△は減少)	29,323	△31,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,638	△37,916
その他	△804	4,342
小計	323,725	58,904
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△175	△457
補助金の受取額	—	2,993
法人税等の支払額	△11,595	△121,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,955	△60,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,773	△20,023
無形固定資産の取得による支出	△189	—
資産除去債務の履行による支出	△1,300	—
差入保証金の差入による支出	—	△15,628
差入保証金の回収による収入	2,792	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,469	△35,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△866	△2,667
株式の発行による収入	—	351,463
自己株式の取得による支出	—	△40,634
配当金の支払額	△3,455	△6,910
その他	—	△6,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,321	294,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,164	198,691
現金及び現金同等物の期首残高	238,053	526,217
現金及び現金同等物の期末残高	526,217	724,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって当連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた309千円は、「預け金」75千円、「その他」233千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」967千円は、「その他」967千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済、企業活動への深刻な影響が見込まれております。当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大期に、役員員に対して発熱時の報告義務、手洗い実施・マスク着用など感染予防対策の指示、職場内の換気や遮蔽板による飛沫飛散防止策の導入、リモートワークの導入等、感染リスクの低減に取り組んでおります。そのため、現時点での業績への影響は軽微であると考えております。しかし、今後、新型コロナウイルス感染拡大により、役員員やIFAIに感染者が多数発生した場合は、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業区分は「IFAIによる金融サービス提供事業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	178円88銭	260円09銭
1株当たり当期純利益	55円35銭	20円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	18円96銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2020年12月22日付で普通株式1株につき200株の割合で、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	152,984	64,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	152,984	64,866
普通株式の期中平均株式数(株)	2,764,000	3,193,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	228,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数433個)。	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	494,435	870,673
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	494,435	870,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,764,000	3,347,600

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2022年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	853,200株
今回の分割により増加する株式数	2,559,600株
株式分割後の発行済株式総数	3,412,800株
株式分割後の発行可能株式総数	11,056,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2022年3月16日
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(6) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2022年4月1日以降、以下のとおり調整しております。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	450円	113円
第2回新株予約権	620円	155円

(7) 配当金について

今回の株式分割は、2022年4月1日を効力発生日としておりますので、基準日を2022年3月31日とする2022年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年4月1日をもって、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更部分を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,764,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,056,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年4月1日